

疾病予測で医療ビジネス

弘大発の新興企業 連携協定

糖尿病や心疾患 企業に情報提供



弘前大学発の新興企業（スタートアップ）「メディカルデータインテリジェンス」（弘前市）が6日、医療ビジネスの立ち上げに向け、弘大と連携協定を結んだ。同社は、弘大と京都大が2020年ごろに開発した糖尿病や心疾患、動脈硬化などの疾病予測モデルを活用。企業向けに従業員の疾病予測情報を提供し、企業から利用料を受け取るビジネスモデルを構想している。（工藤貴光）

同社は23年11月設立で、健康研究事業「弘大COIネクスト」から生まれた初のスタートアップ。両者は弘大の研究成果をビジネスに応用し、市民の健康増進と地元の経済発展につなげたい考え。

6日、同大で開いた協定締結式で、同社の井上恒一社長は「地域の所得向上を実現する会社になれば」、弘大の福田眞作学長は「イノベーション（技術革新）と人材育成に期待したい」と話した。

井上社長はスイス生まれで、国内ベンチャーキャピタルや米シリコンバレーのスタートアップで働いた経験がある。メディカル社は井上社長が経営する投資会社と、弘大教授の玉田嘉紀取締役が折半して出資し、

協定書を手にする福田学長
④と井上社長

設立した。同社の社員は現在、井上社長と玉田取締役の2人。井上社長は「5、6年後に売り上げ20億円、利益3億〜4億円にするのが目標。弘大の優れた研究成果を生かし、多くの雇用を生む企業にしたい」と話した。